

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0019

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官 情報流通行政局 総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成35年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室) 情報流通振興課 データ通信課	参事官 大森 一顕 参事官 赤坂 信介 参事官 近藤 玲子 課長 吉田 正彦 課長 山路 栄作			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第12号			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2019(令和元年5月23日サイバーセキュリティ戦略本部決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	電波を使用するIoT機器が急増し多様化していることから、それらに対するサイバー攻撃の脅威や適正な利用環境の必要性が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的の達成には、利用者やサービス提供者等のリテラシー向上が不可欠であるため、以下の取組を実施する。 ① 国内のインターネットに接続されたIoT機器を調査しサイバー攻撃に悪用されうる脆弱なIoT機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施する。 ② 我が国の次世代の通信を担う基盤である5G(第5世代移動通信システム)について、サプライチェーンリスク対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備する。 ③ 地域におけるセキュリティ対策強化のため、(ア)地域のIoTシステムのセキュリティ要件等のガイドライン化、(イ)地域のIoTセキュリティ人材を育成するための取組、及び(ウ)公衆無線LANのセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施する。 ④ IoTサービスの適正な運用、整備等のため、多様な電波伝搬状況における電波の適正な利用に係るガイドライン等の策定を実施する。 ⑤ IoT機器の急増も背景にIPv4アドレスの枯渇が見込まれる中、IPv6化の推進の必要があり、大学・地方公共団体等の情報システムのIPv6化を促進するための調査・実証を通じてガイドライン等を作成し、IPv6導入のボトルネック解消に向けた環境整備を推進する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	1,459	1,658		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,459	1,658		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	907	1,202	電波利用技術調査費補助金に関して、NOTICEの取組実績を踏まえた必要経費の見直しを行ったため。また電波監視等業務庁費に関して、5Gネットワークのセキュリティ確保について、仮想環境の拡充やサプライチェーンリスク対策のためハードウェアの脆弱性に関する調査を実施する必要があるため。					
	電波利用技術調査費補助金	427	333						
	電波利用技術研究開発等委託費	122	120						
	諸謝金	1	1						
	電波監視等業務旅費	1	1						
	その他	1	1						
	計	1,459	1,658						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 35年度	
	IoT機器利用者のセキュリ ティ対応能力の向上	NOTICEサポートセンター ホームページへの年間アク セス数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	24,000	24,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「NOTICEサポートセンターホームページ」への年間アクセス数の実績値								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
								31年度	35年度	31年度	35年度			
公衆無線LANのセキュリティ意識調査の理解度の向上	公衆無線LANの脅威への対策の実施を行っているという回答の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	-			
												目標値	50	50
												達成度	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	請負事業におけるアンケート結果													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
								32年度	35年度	32年度	35年度			
5Gネットワークのセキュリティに係る周知・啓発	策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの掲載ページへの年間アクセス数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-	-			
												目標値	3,000	3,000
												達成度	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省によるガイドライン公表の報道発表に関するページへの年間アクセス数の実績値													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
								31年度	35年度	31年度	35年度			
我が国のIPv6対応状況(25.8%※)を平成37年度までに50%以上に引き上げる。 ※平成30年8月28日時点	我が国からのIPv6によるアクセス割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	-			
												目標値	-	45
												達成度	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	Googleウェブサイト (http://www.google.com/intl/ja/ipv6/statistics.html)													
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込						
NOTICEへの参加インターネットプロバイダ数	活動実績	者	-	-	-	-	-	-						
									当初見込み	者	-	-	50	65
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込						
公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツの利用者数	活動実績	人	-	-	-	-	-	-						
									当初見込み	人	-	-	30,000	30,000
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込						
策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-						
									当初見込み	回	-	-	-	20
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込						
情報システムのIPv6化標準仕様書等認知率(全高等教育機関、地方公共団体のうち、情報システム担当者に本事業の成果である標準仕様書等が認知された割合)	活動実績	%	-	-	-	-	-	-						
									当初見込み	%	-	-	-	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込						
IPv6導入促進のための講習会開催回数(令和2年度より実施予定)	活動実績	回	-	-	-	-	-	-						
									当初見込み	回	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込							
IoT機器の調査及び注意喚起等に係る費用/NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	94.2							
							計算式	百万円/万件	-	-	-	226/2.4		
単位当たり コスト	算出根拠	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込							
公衆無線LANのセキュリティ対策の周知啓発に係る費用/オンライン教育コンテンツの受講者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	13							
							計算式	百万円/千人・回	-	-	-	38.9/3		

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	5Gネットワークのセキュリティ確保に向けた体制整備と周知・啓発に係る費用／策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数		百万円	-	-	-	15
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	情報システムのIPv6化の標準的な手法を周知するため、一機関あたりに要する費用（＝費用／「ac.jp」「lg.jp」ドメイン等を運用している機関のうち、本事業の成果である標準仕様書等を認知した数）		百万円/回	-	-	-	301/20
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	受講者一人当たりの受講に要する費用（＝講習会開催に係る費用／講習会参加者数）		万円/機関	-	-	-	9642/5545 ※機関数:ac.jpは3655、lg.jpは1890
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	（＝講習会開催に係る費用／講習会参加者数）		百万円	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	（＝講習会開催に係る費用／講習会参加者数）		/	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		実績値		-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたりテラシーの向上を図ることで、電波の適正な利用を確保する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT機器に対するサイバー攻撃は、社会に甚大な被害をもたらすものであり、国民生活や社会経済活動の安心・安全を確保することは、社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体、民間等に委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等の実現のため、近年サイバー攻撃の脅威が増大しているIoTに係るサイバーセキュリティを確保することは必要不可欠である。また、本事業が対象とするIoT機器のセキュリティ確保は、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)等にも記載されており、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	
平成30年度	総務省 (新31 - 0024)				
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A["総務省 1,459百万円 (旅費・諸謝金等含む)"] -- "【補助金等交付】" --> B["A. 国立開発法人 情報通信研究機構 427百万円"] A -- "【一般競争契約(最低価格)】" --> C["B. KDDI(株) 174百万円"] A -- "【請負契約】" --> D["C. 請負事業者 733百万円"] A -- "【委託契約】" --> E["D. 委託事業者 122百万円"] </pre>				
	<p>（パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施）</p>				
	<p>（パスワード設定等に不備のあるIoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施）</p>				
	<p>（ ）</p>				
	<p>（ ）</p>				
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立開発法人情報通信研究機構			B.KDDI(株)	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	計		0	計	0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

